

ビーエスエル株式会社

本 社
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-15-1 マリービル3F
TEL.03-5459-1471 FAX.03-5459-1474

投資事業部
〒107-0061 東京都港区北青山3-6-16 佐阿德ビル7F
TEL.03-5774-7011 FAX.03-5774-7015

URL <http://www.bsl-co.com>

第142期事業報告書

2002年4月1日～2003年3月31日

BSL

株主メモ

決 算 期 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月中
基 準 日 1.定時株主総会関係 3月31日
2.配当金受領関係 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
3.その他はあらかじめ公告する一定の日
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
【郵便物送付先】 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

手続用紙ご請求コーナーのホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.bsl-co.com/j/kessan/index.html>

FINANCIAL REPORT

BSL CORPORATION

株主の皆様へ

「第二次再生プラン」は、「安定した事業収入の得られる事業」
「現実価値を実現する事業」「未来の夢へつながる創造的な事業」を経営戦略に



代表取締役CEO 竹井 博康

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より暖かいご支援と格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。
さて、本日開催の当社第142期定時株主総会並びにその後の取締役会において代表取締役CEOに選任され就任いたしました。
経済情勢は内外共に極めて厳しい状況にありますが、すでに策定されております「第二次再生プラン」を強力に推進して業績の向上に努めてまいります。
新事業計画「第二次再生プラン」では、「安定した事業収入の得られる事業」「現実価値を実現する事

業」「未来の夢へつながる創造的な事業」を行うことを経営戦略と定めております。この「第二次再生プラン」によって、安定的な事業収入を確保し、現実価値を実現していくために、キャッシュ・フロー・ビジネスの拡大を図ってまいります。同時に投資事業におけるキャピタルゲイン・ビジネスの伸長と未来の夢へつながる事業の開発及び事業への投資を続けてまいります。BSLは、人々のクオリティ・ライフの実現に向け貢献していく企業、未来の夢を創造する企業へと進化していきます。
この「第二次再生プラン」の新経営戦略のもと、無限の価値創造を追求することによって、BSLを

高収益企業に導くことが私に課せられた責務であり、株主をはじめ投資家の皆様の負託に応えるべく、「第二次再生プラン」を早期に達成するよう粉骨砕身努力する所存でございます。
BSLは“さらに進化”し、変革と挑戦によって新たなパラダイムを創出し、事業家や株主の皆様と共に成長を目指します。株主の皆様におかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜わりますよう心からお願い申し上げます。

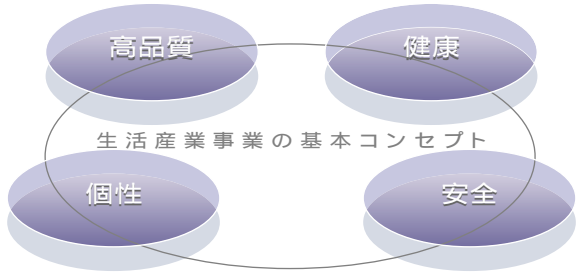
2003年6月27日

BSL再生プラン～次なる進化に向けて～

2001年より旧ヒラボウ（現 BSL）の再生計画を推進し、「第一次再生プラン」のプログラムを実行してまいりました。このプランの 所期の目的を達成した現在、当社は次なる進化に向けて、この度「第二次再生プラン」を策定いたしました。

1. プランの骨子

- 第二次再生プランの骨子は以下のとおりです。
- (1)生活産業事業本部を新設
2003年度に、食品事業を中核とし、「高品質」、「健康」、「個性」、「安全」を基本コンセプトとした生活産業事業本部を新設します。



- (2)営業本部の再編と海洋事業本部の新設
旧営業本部を海洋事業本部とし、海洋資材事業部と業務部に分割。また、旧営業本部のうち不動産事業部を廃止し、水産食品関連業務を新設の生活産業事業本部に移管。海洋事業本部では、既投資先との提携によりバイオ技術を駆使した養殖事業に取り組みます。
- (3)投資事業本部の再編・強化
既存の投資事業部に加え、新たに事業開発部を設置し投資事業本部としました。事業開発部は、生活産業その他の新規事業のためのアライアンスを含めた事業案件の開発及びM & A 実行部隊として機能。投資事業部は引き続きIPO、M & A 及び企業再生投資等の新規投資を担当。さらに当社事業に取り込まない既投資案件のイグジットの実行とそれにいたるまでのハンズオンを担当します。
- (4)バイオ事業開発育成室の新設
代表取締役直轄のバイオ事業開発育成成室を新設し、養殖、発酵等に関わるバイオ・テクノロジー関連事業への投資・育成への基本的戦略の策定に当たります。

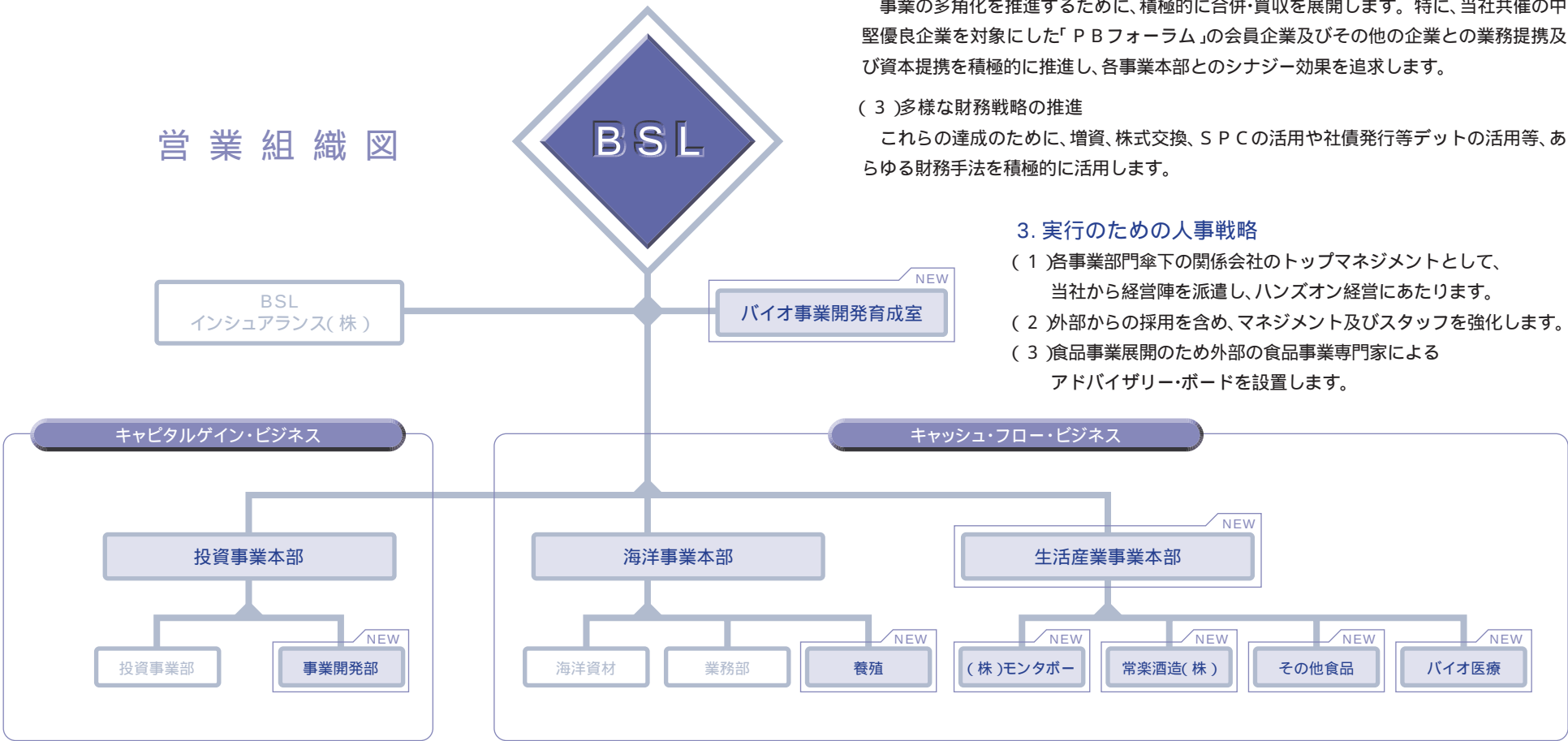
2. プラン実行のための施策

- (1)連結子会社化の推進
生活産業事業部門の中核事業として、2003年度中に、オールスクラッチ・ベーカリー・チェーンを展開する(株)モンタボーの連結子会社化と、老舗酒造会社である常楽酒造(株)の株式の過半数取得による連結子会社化を推進します。
計画を前倒して、2003年3月31日において(株)モンタボーを連結子会社としました。
- (2)合併・買収・アライアンスの推進
事業の多角化を推進するために、積極的に合併・買収を展開します。特に、当社共催の中堅優良企業を対象にした「PB フォーラム」の会員企業及びその他の企業との業務提携及び資本提携を積極的に推進し、各事業本部とのシナジー効果を追求します。
- (3)多様な財務戦略の推進
これらの達成のために、増資、株式交換、SPC の活用や社債発行等デットの活用等、あらゆる財務手法を積極的に活用します。

3. 実行のための人事戦略

- (1)各事業部門傘下の関係会社のトップマネジメントとして、当社から経営陣を派遣し、ハンズオン経営にあたります。
- (2)外部からの採用を含め、マネジメント及びスタッフを強化します。
- (3)食品事業展開のため外部の食品事業専門家によるアドバイザー・ボードを設置します。

営業組織図



営業の概況 連結

経営成績と見通し



売上高

厳しい経済環境のもとで営業活動に全力で取り組みましたが、景気低迷の影響を大きく受け、投資事業をはじめとした各事業において売上の減少を余儀なくされました。

また、前連結会計年度中に株式会社地産との請負契約を解除し、ビル管理事業及び緑化事業から撤退したことで売上高が大幅に減少いたしました。

今後は既存の事業の立て直しと同時に、新たな収益源となる事業の育成による実績を早期に上げてまいります。

経常利益(損失)

利益面につきましては、海洋事業、特に水産食品及び漁餌部門における価格競争の劇化により赤字を計上したほか、投資事業においては既投資案件および出資金からの収益が大幅に減少したため、全体として経常損失(前連結会計年度は黒字)を計上することとなりました。

一部の保有株式の売却による収益確保など、長引く景気低迷による低水準の売上の推移を補いつつ、高収益事業に経営資源を集中してまいります。

当期純利益(損失)

当社の会計監査人と十分な協議を行った結果、営業投資有価証券及び営業出資金について、会計処理上の健全性の観点から「厳格な資産査定」を行い、営業投資有価証券評価損7億8千4百万円、営業出資金評価損4億7千9百万円及び投資損失引当金繰入損4億9千4百万円を計上することとなりました。

そのほか、投資有価証券評価損7千8百万円および固定資産評価損4千7百円を計上し、今期は合計で特別損失21億7千4百万円を計上いたしました。

事業別売上高と見通し



海洋資材事業

水産業界が引き続き厳しい環境下にある中で、伝統商材である漁網・漁業関連資材の販売事業においては、既存の取引先への深耕と新規顧客の開拓に積極的な営業活動を展開し、陸上資材の販売事業では、北海道及び東北地区における農業・土木用分野の拡販に努めましたが、激しい受注競争のために価格が下落し売上が減少いたしました。

水産食品及び漁餌の販売事業も、厳しい展開を余儀なくされました。

今後は新規商材の積極的な営業展開を中心に、景気低迷の影響を最小限にとどめ、赤字からの脱却に努めてまいります。

投資事業

当連結会計年度には、上場企業の価値付加型投資として、4月に株式会社東京衡機製造所などの株式を取得しました。また、プライベート・エクイティ投資として、有望未上場会社の株式を取得するなど、積極的に推進してまいりました。

しかし、株式市場の冷え込みなどにより、投資案件や分配収益は当初計画を下回り、売上高及び利益とも減少いたしました。

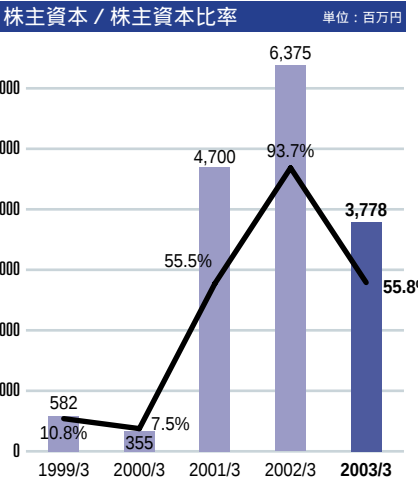
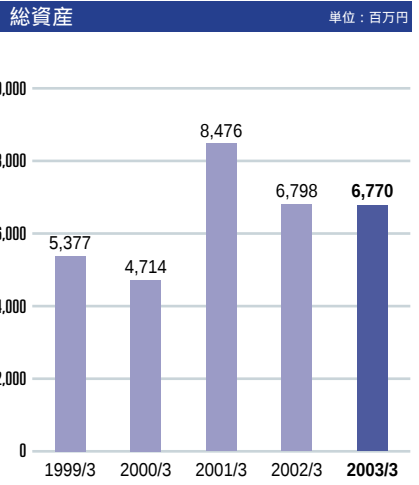
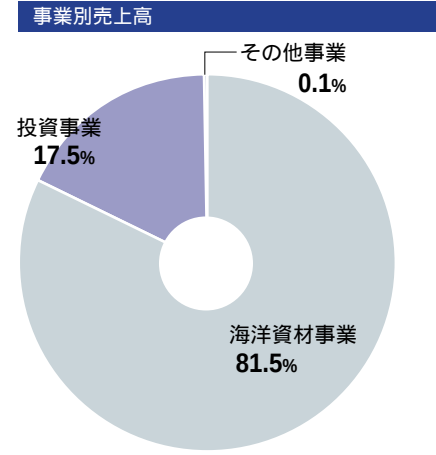
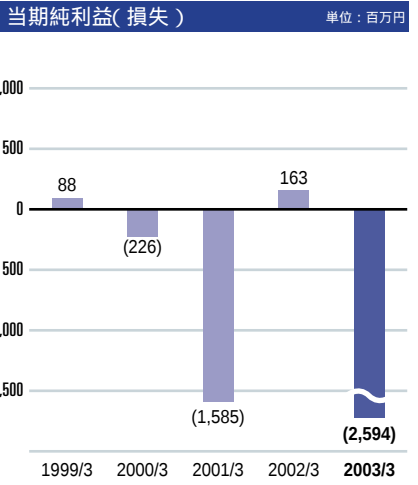
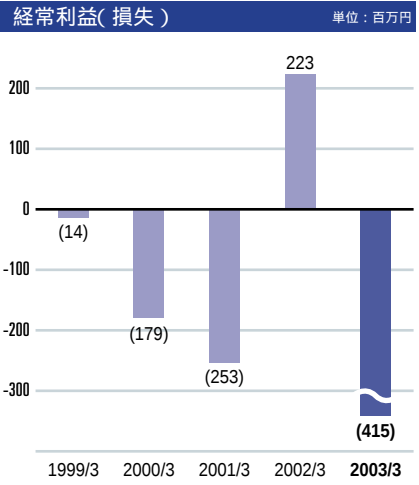
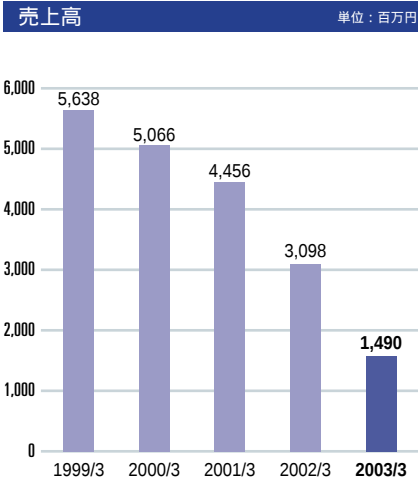
当社投資先の医療機器ベンチャー「サン・バイオメディカル・リミテッド」の子会社が、自社開発したカテーテル治療に関わる新技術を大手医療機器メーカーへ譲渡したことで、サン・バイオメディカル・リミテッドの収益に基づく当社の収入が大きく期待されています。

その他事業

駐車装置の販売及び環境保全機器の販売事業につきましては、長引く不況による環境関連機器への投資の手控えから、大変厳しい状況となりました。

昨年8月2日に、損害保険会社3社(期末で4社)と共同出資して保険代理店業務を営む「B S L インシュアランス株式会社」を設立し、保険サービス業務に進出いたしました。

また、「オールスクラッチ・ペーカリー・チェーン」を全国規模で展開する株式会社モンタポーを、本年3月31日に子会社といたしました。これにより、安定的な事業収入を確保し、キャッシュ・フロー・ビジネスの拡大に努めてまいります。



財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2003.3.31	前連結会計年度 2002.3.31
資 産 の 部		
流 動 資 産	3,644	1,286
現 金 及 び 預 金	1,167	283
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	1,461	438
た な 卸 資 産	155	149
前 払 費 用	19	18
短 期 貸 付 金	5	362
未 収 入 金	1,154	—
そ の 他	13	41
貸 倒 引 当 金	332	7
固 定 資 産	3,125	5,511
有 形 固 定 資 産	658	508
建 物 ・ 構 築 物	285	176
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	92	16
工 具 器 具 備 品	49	18
土 地	230	297
無 形 固 定 資 産	78	8
ソ フ ト ウ ェ ア	58	—
そ の 他	20	8
投 資 そ の 他 の 資 産	2,389	4,993
投 資 有 価 証 券	72	114
営 業 投 資 有 価 証 券	1,612	1,653
出 資 金	1	1
営 業 出 資 金	488	3,021
長 期 貸 付 金	418	279
差 入 保 証 金	563	98
長 期 未 収 入 金	453	437
そ の 他	17	17
投 資 損 失 引 当 金	494	—
貸 倒 引 当 金	741	629
資 産 合 計	6,770	6,798

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2003.3.31	前連結会計年度 2002.3.31
負 債 の 部		
流 動 負 債	2,418	358
買 掛 金	579	234
短 期 借 入 金	1,326	—
未 払 法 人 税 等	8	7
未 払 費 用	147	7
賞 与 引 当 金	14	14
そ の 他	341	94
固 定 負 債	543	63
転 換 社 債	340	—
長 期 借 入 金	24	—
繰 延 税 金 負 債	—	7
退 職 給 付 引 当 金	124	50
そ の 他	53	5
負 債 合 計	2,961	421
少 数 株 主 持 分	29	0
資 本 の 部		
資 本 金	—	6,603
資 本 準 備 金	—	750
欠 損	—	988
その他有価証券評価差額金	—	10
自 己 株 式	—	0
資 本 金	6,614	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	0	—
資 本 剰 余 金	10	—
利 益 剰 余 金	2,831	—
その他有価証券評価差額金	12	—
自 己 株 式	1	—
資 本 合 計	3,778	6,375
負債・少数株主持分及び資本合計	6,770	6,798

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2002.4.1-2003.3.31	前連結会計年度 2001.4.1-2002.3.31
経 常 損 益 の 部		
売 上 高	1,490	3,098
売 上 原 価	1,240	2,100
売 上 総 利 益	250	997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	673	721
営 業 利 益 (損 失)	423	276
営 業 外 収 益	11	10
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5	9
営 業 外 費 用	3	63
支 払 利 息	—	3
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1	—
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1	59
経 常 利 益 (損 失)	415	223
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	2	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	4
そ の 他 の 特 別 利 益	2	—
特 別 損 失	2,174	54
固 定 資 産 除 売 却 損	5	0
固 定 資 産 評 価 損	47	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	78	7
営 業 投 資 有 価 証 券 評 価 損	784	—
営 業 出 資 金 評 価 損	479	—
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	13	—
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 損	494	—
役 員 退 職 慰 労 金	—	45
連 結 調 整 勘 定 償 却	228	—
そ の 他 の 特 別 損 失	41	2
税金等調整前当期純利益(損失)	2,586	172
法人税、住民税及び事業税	7	8
少 数 株 主 損 益	0	0
当 期 純 利 益 (損 失)	2,594	163

連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2002.4.1-2003.3.31	前連結会計年度 2001.4.1-2002.3.31
欠損金期首残高	—	4,884
欠損金減少高	—	3,732
資本金取崩高	—	1,755
資本準備金取崩高	—	1,977
当期純利益	—	163
欠損金期末残高	—	988
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	750	—
資本剰余金増加高		
新株予約権行使による新株の発行	10	—
資本剰余金減少高		
資本準備金による欠損てん補	750	—
資本剰余金期末残高	10	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
欠損金期首残高	988	—
利益剰余金増加高		
資本準備金による欠損てん補	750	—
利益剰余金減少高		
当期純損失	2,594	—
利益剰余金期末残高	2,831	—

連結キャッシュ・フロー計算書 要旨 (単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2002.4.1-2003.3.31	前連結会計年度 2001.4.1-2002.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	219	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	1,318
現金及び現金同等物の増減額	265	2,737
現金及び現金同等物期首残高	283	3,020
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	62	—
現金及び現金同等物期末残高	611	283

商法280条の20の規定に基づき、平成14年7月8日及び平成14年9月26日開催の取締役会において平成14年10月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式20株につき1個の新株予約権（新株予約権1個につき当社普通株式1株）の引受権を付与することを決議しました。これにより平成15年1月8日に発行した第1回新株予約権は、次のとおりです。（平成15年3月31日現在）	
新株予約権の数(個)	4,508,258
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,508,258
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234,429,416
新株予約権の行使期間	平成15年2月3日から平成16年1月30日まで
新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52円 資本組入額 26円

関連会社及び投資先企業紹介

株式会社モンタボー

http://www.mont-thabor.co.jp/

「手づくり、焼きたて、本物のパンづくり」を基本方針としたモンタボーは、小麦粉からパン生地への仕込み、焼き上がり作業までをすべて自店の厨房で行う「オールスクラッチ・ベーカリー方式」にこだわり続ける国内唯一の高級ベーカリーチェーンです。

この方式は全工程を各店舗で行うことで、人材の育成に時間がかかるなど多店舗展開が難しいとされていましたが、長年にわたる独自のノウハウの蓄積により、現在では全国に104店舗を展開するまでに成長いたしました。

同社独自の「オーナーズショップシステム（MOS）」によるフランチャイズ展開のほか、直営による麻布十番店、駒沢店等に加えて路面大型店舗の展開や有名レストランへの商品のOEM供給にも積極的にチャレンジしています。

販売員の教育や店頭での販売促進、新商品の発表などを積極的に展開し、同社独自の経営へのさらなる拡大支援を通して、将来の株式公開につなげてまいります。



●会社データ
設立：1977年5月
資本金：59百万円(2003年3月現在)
売上高：7,212百万円(2003年3月期)
従業員数：126名(グループ全体250名)



モンタボーならではの4つのこだわり

- 1.味...焼き立てにこだわります。
焼き上がり時間をきめ細かく設定しているため、いつも焼き立てをお届けします。
- 2.手づくり...オールスクラッチ・ベーカリー方式にこだわります。
小麦粉からパン生地への仕込み、焼き上がり作業をすべて自店の厨房で行っていますので、本当に新鮮です。
- 3.天然素材...天然塩にこだわります。
塩はすべて天日干しの天然塩を使用しており、ミネラルが豊富で自然のままおいしさが生きています。
- 4.安全性...安心素材にこだわります。
安心してお召し上がりいただけるよう、コストがかかっても安全性の高い素材を使用しています。



単体貸借対照表 要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 2003.3.31	前 期 2002.3.31
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,014	1,280
現 金 及 び 預 金	544	279
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	284	437
た な 卸 資 産	139	145
そ の 他 の 流 動 資 産	52	425
貸 倒 引 当 金	5	7
固 定 資 産	2,752	5,528
有 形 固 定 資 産	359	498
建 物 ・ 構 築 物	109	176
機 械 及 び 装 置	2	3
土 地	230	297
その他の有形固定資産	16	21
無 形 固 定 資 産	8	8
投 資 等	2,384	5,021
資 産 合 計	3,766	6,809

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書 要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 2002.4.1-2003.3.31	前 期 2001.4.1-2002.3.31
営 業 収 益	1,477	3,092
営 業 費 用	1,906	2,813
営 業 利 益 (損 失)	429	279
営 業 外 収 益	10	6
営 業 外 費 用	1	63
経 常 利 益 (損 失)	420	222
特 別 利 益	2	4
特 別 損 失	2,468	54
税引前当期利益 (損失)	2,887	172
法人税、住民税及び事業税	7	8
当 期 利 益 (損 失)	2,894	163
前 期 繰 越 損 失	152	2,822
減資による繰越欠損てん補額	—	1,755
当 期 未 処 理 損 失	3,046	903

注1．子会社に対する売上高

10百万円 8百万円

注2．子会社よりの仕入高

43百万円 52百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 2003.3.31	前 期 2002.3.31
負 債 の 部		
流 動 負 債	148	287
買 掛 金	89	236
そ の 他 の 流 動 負 債	58	50
固 定 負 債	54	61
繰 延 税 金 負 債	—	7
退 職 給 付 引 当 金	52	49
預 り 保 証 金	2	4
負 債 合 計	203	348
資 本 の 部		
資 本 金	—	6,603
法 定 準 備 金	—	750
欠 損 金	—	903
(うち当期利益)	—	(163)
その他有価証券評価差額金	—	10
自 己 株 式	—	0
資 本 金	6,614	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	0	—
資 本 剰 余 金	10	—
利 益 剰 余 金	3,046	—
(うち当期損失)	(2,894)	—
株 式 等 評 価 差 額 金	12	—
自 己 株 式	1	—
資 本 合 計	3,563	6,460
負 債 及 び 資 本 合 計	3,766	6,809

単体損失処理

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 理 損 失	3,046	903
これを次のとおり処理します。		
損 失 処 理 額		750
資 本 準 備 金 取 崩 額		750
次 期 繰 越 損 失	3,046	152

注1．有形固定資産の減価償却累計額

245百万円

405百万円

注2．1株当たりの当期利益 (損失)

21円63銭

1円32銭

注3．商法第290条第1号第6項に規定する純資産額

12百万円

10百万円

関連会社及び投資先企業紹介

サン・バイオメディカル・リミテッド

<http://www.biosensors.com.sg>

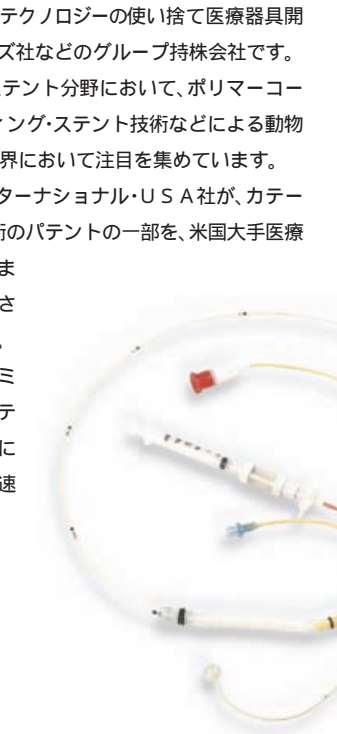
同社は、カテーテルを中心としたハイテクノロジーの使い捨て医療器具開発及び製造・販売を行うバイオセンサーズ社などのグループ持株会社です。

バイオセンサーズ社では、次世代のステント分野において、ポリマーコーティング技術、エパロリマス・エルーティング・ステント技術などによる動物実験や人体実験が好結果をもたらし、業界において注目を集めています。

本年3月にはバイオセンサーズ・インターナショナル・U S A 社が、カテーテル治療に関わる自社開発による新技術のpatentの一部を、米国大手医療機器メーカーのガイダント社に譲渡しました。この新技術は世界的に高く評価され、医療関係者の間で注目を集めました。

B S L はサン・バイオメディカル・リミテッドの第2位の株主です。同社のpatent譲渡や更なる潜在的な技術開発力に対する高い評価は同社の企業価値を急速に増大させています。

●会社データ
設立：1998年3月
株主資本金：32百万ドル(2003年3月期)
売上高：37百万ドル(2003年3月期)



バイオセンサーズ・インターナショナル・USA社の技術紹介
狭心症の治療方法としてカテーテル手術がありますが、同社の技術は血管の狭窄した個所に埋め込むステントに免疫抑制剤を塗布することにより薬剤が少しづつ患部に吸収され、その結果、再発を防止する効果を発揮する技術です。

株式会社 共冷

<http://www.kyorei.co.jp/>

共冷は、養殖餌料を中心に、冷凍魚の輸入・販売、鮮魚の販売、水産加工製品の製造・販売を行う食品専門商社です。

大きな特徴の1つに、信頼できる餌を供給してその餌で育った魚を新鮮なまま全国に届ける「トレイサビリティ」を最重要方針と位置付けている点です。従来の海上養殖では、漁場環境の汚染や台風・赤潮という自然環境に左右されます。共冷では、この海上養殖から陸上養殖に軸足を移しつつプロジェクトを展開し、稚魚を自社の餌で安全に育て成長した魚を新鮮なまま消費者に供給するというビジネスモデルの構築を目指しています。

本社では養殖餌料を中核に鮮魚・冷凍魚の販売、茨城県の鹿嶋物流センターでは倉庫・物流部門、そして北海道厚岸には水産食品加工部門を持ち『安全と新鮮』をテーマに独自の水産事業を展開しています。



●会社データ
設立：1988年10月
資本金：170百万円(2003年3月期)
売上高：4,606百万円(2003年3月期)
従業員数：40名



ビーエスエル・インシュアランス株式会社

昨年8月、当社は損害保険会社4社(日本興亜損害保険株式会社、共栄火災海上保険株式会社、朝日火災海上保険株式会社及びあいおい損害保険会社)と共同で保険代理店業を営む同社を設立しました。

既存の保険代理店から営業譲渡を受けて業務の基盤を固める一方で、当社が共催する未公開優良企業の集まり「P B フォーラム」の会員企業を中心に、リスクマネジメントに関わる提案型の金融・保険サービスの提供を積極的に進めています。また、個人向けにはインターネットを使ったサービスの提供を計画中で、個人の顧客のネットワークを構築し、グループ各社及び得意先とのシナジー効果を高めてまいります。

●会社データ
設立：2002年8月 資本金：1,000万円
株主：ビーエスエル株式会社 - 70% 日本興亜損害保険株式会社 - 10% 共栄火災海上保険株式会社 - 5% 朝日火災海上保険株式会社 - 5% あいおい損害保険株式会社 - 5% その他 - 5%
代表者：服部七郎(現ビーエスエル株式会社 常務取締役CFO)
所在地：東京都港区北青山3丁目6番16号

株式の状況

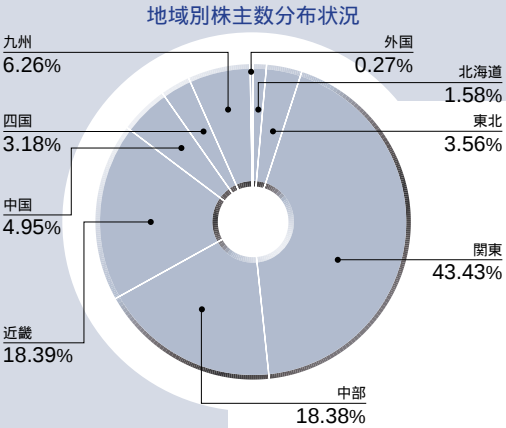
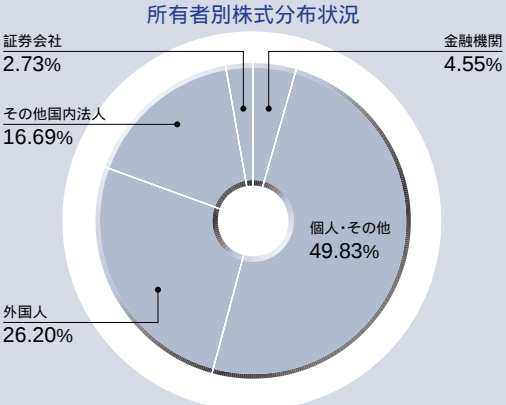
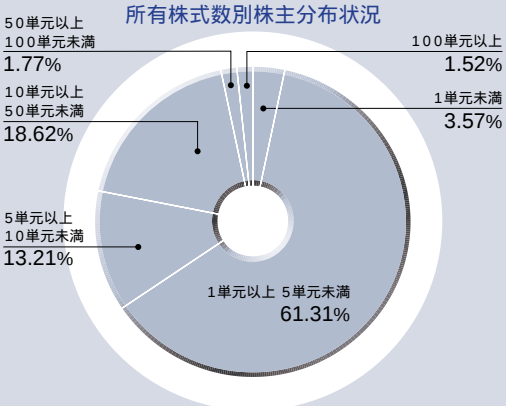
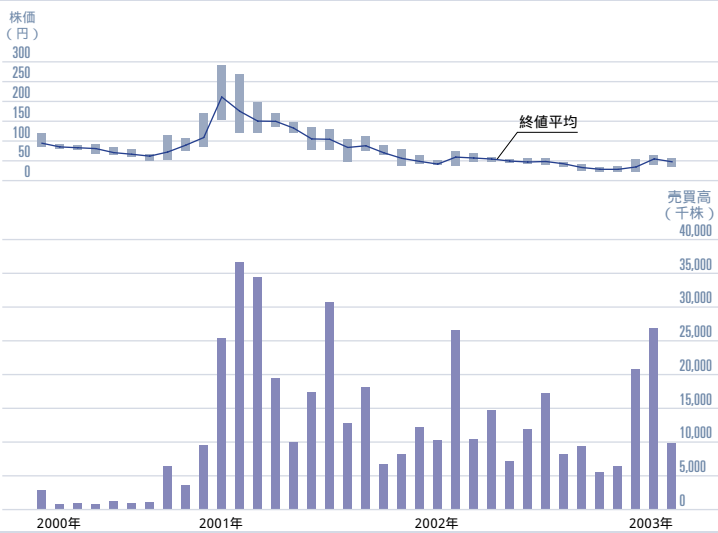
2003年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	468,232,000 株
発行済株式の総数 (注)平成15年2月3日から平成15年3月31日までの間に、第1回新株予約権の行使により、発行済株式の総額が405,026株増加しております。	134,147,026 株
株主数 (前期末比 850名減)	7,107 名

大株主（上位7名）		
株主名	持株数	議決権比率
クレディ リヨネ ジュネーブ	13,396 千株	10.36 %
エスアイエス セガ インターセトル エージー	9,848 千株	7.61 %
日本証券金融株式会社	4,942 千株	3.82 %
インターナショナル アイピーオー ファンド ジャパン	4,440 千株	3.43 %
株式会社ダイフ렉クス	3,765 千株	2.91 %
エルエムアイファンド投資事業組合	3,460 千株	2.67 %
アイピーオーファンド投資事業組合2号	3,435 千株	2.65 %

(注) 1. 議決権比率は、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,702千株あります。
3. 株式会社ダイフ렉クスは、平成15年4月1日付をもって株式会社ダイフ렉クスホールディングスに商号を変更しております。

株価・株式売買高の推移



会社概要

2003年3月31日現在

商号	ビーエスエル(BSL)株式会社
所在地	本社 / 東京都渋谷区神南1丁目15番1号 Tel:03-5459-1471 Fax:03-5459-1474 投資事業部 / 東京都港区北青山3丁目6番16号 Tel:03-5774-7011 Fax:03-5774-7015
創業	1868年
設立	1918年
資本金	66億1,421万円
市場	東証第2部、大証第2部、名証第2部 上場年1949年
主幹事証券	大和証券SMBC
監査法人	監査法人 日本橋事務所
取引銀行	東京三菱銀行、UFJ銀行、みずほ銀行

役員・顧問

2003年6月27日現在

名誉会長	宮澤 弘	
代表取締役CEO	竹井 博康	
代表取締役COO	野島 斌	
常務取締役	品田 耕一	(チーフインベストメントオフィサー (CIO) 投資事業本部長)
常務取締役	服部 七郎 (昇任)	(チーフファイナンシャルオフィサー (CFO) 兼投資事業本部担当)
取締役	高橋 英也	(管理財務本部長兼審査管理部担当)
取締役	伊東 秀司	(海洋事業本部長)
取締役	後藤 健一	(生活産業事業本部長兼投資事業本部担当)
取締役	三浦 慶政 (新任)	(株ダイフ렉クスホールディングス代表取締役会長兼社長)
常勤監査役	鷲野 和彦	
監査役	永野 義一	(弁護士)
監査役	坂井 眞	(弁護士)
監査役	鈴木 盛夫	(株致知出版社常務取締役)
相談役	堀口 勢治	
首席国際顧問	ジャン・ピエール・ドシュテルン	(サラジ銀行スイスシニアインベストメントアドバイザー)
顧問	早川 吉春	(公認会計士、電エンパワーメント研究所代表)
顧問	遠藤 嶂	(ベネトンジャパン(株)代表取締役会長)
顧問	望月 明	(株ファブリカ代表取締役社長)
顧問	倉橋 宣武	

株主優待のご案内

株主各位の日頃のご厚志に心から感謝申し上げ、平成15年3月31日最終の株主名簿における1単元以上の株式を所有の株主各位に対し、当社及び当社の投資先企業の商品を厳選して、通常価格の50%OFFの株主様ご優待価格にてご案内させていただきます。

URL <http://www.bsl-co.com>

BSLは、株主、投資家の皆様への公正で迅速な情報開示に努め、ウェブサイトの随時更新を行っております。当社についてのより詳しい情報につきましては、是非このウェブサイトをご覧ください。